



(財)財務会計基準機構会員

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社フジマック 上場取引所 東
 コード番号 5965 URL <http://www.fujimak.co.jp/ir/financial.php>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)熊谷俊範
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)野原国弘 TEL 03-3434-7791
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,998	△2.0	△70	—	△69	—	△66	—
22年3月期第1四半期	6,121	△13.8	△112	—	△112	—	△131	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△10 13	—
22年3月期第1四半期	△20 14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	20,894	7,538	36.1	1,150 27
22年3月期	21,563	7,701	35.7	1,175 14

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,538百万円 22年3月期 7,701百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	8 00	8 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	△3.0	80	△49.2	80	△49.1	30	△74.8	4 58
通期	28,000	△2.6	300	△45.5	300	△48.9	150	△56.6	22 89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,136,000株	22年3月期	7,136,000株
23年3月期1Q	582,416株	22年3月期	582,416株
23年3月期1Q	6,553,584株	22年3月期1Q	6,553,584株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部で景気回復の兆しは見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費も伸び悩むなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ最大の得意先であるレストラン・ファストフード等の外食関連産業も、消費者の節約志向は依然として高く不安定な経営環境にあり、当社グループの業績につきましても設備投資需要回復の足取りは重く、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の下で、当第1四半期連結会計期間の売上高は59億9千8百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

利益面では、売上が伸び悩む一方で一層の経費圧縮に努めた結果、経常損失は6千9百万円（前年同四半期は経常損失1億1千2百万円）、四半期純損失は6千6百万円（前年同四半期は四半期純損失1億3千1百万円）となりました。

なお、当社グループの売上計上はいわゆる期末月である3月及び9月に集中するのが現状であり、当第1四半期連結会計期間についても売上高は例年通り相対的に低水準にとどまるという結果になっております。

また、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、総資産は売上債権の減少等により、前連結会計年度末比6億6千9百万円減の208億9千4百万円となりました。負債については借入金の減少等により、前連結会計年度末比5億6百万円減の133億5千5百万円となりました。純資産については、前連結会計年度末比1億6千3百万円減の75億3千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の修正については、本日（平成22年8月12日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を使用しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法を使用しております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法を使用しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を使用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額もありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,152,137	4,239,715
受取手形及び売掛金	4,823,372	6,851,774
商品及び製品	1,702,954	1,418,053
仕掛品	98,869	57,150
原材料及び貯蔵品	980,146	985,633
その他	792,167	594,524
貸倒引当金	△37,143	△38,015
流動資産合計	13,512,504	14,108,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,745,579	2,710,121
減価償却累計額	△2,050,763	△2,036,162
建物及び構築物(純額)	694,816	673,958
機械装置及び運搬具	2,773,749	2,766,383
減価償却累計額	△2,297,409	△2,283,161
機械装置及び運搬具(純額)	476,339	483,221
土地	3,764,937	3,764,937
その他	1,312,492	1,313,719
減価償却累計額	△1,189,310	△1,179,589
その他(純額)	123,181	134,129
有形固定資産合計	5,059,275	5,056,247
無形固定資産	35,370	38,878
投資その他の資産		
投資有価証券	686,364	716,008
その他	1,778,751	1,825,058
貸倒引当金	△177,931	△181,504
投資その他の資産合計	2,287,183	2,359,563
固定資産合計	7,381,829	7,454,688
資産合計	20,894,333	21,563,524

(株)フジマック(5965) 平成23年3月期 第1四半期決算短信

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,669,716	7,744,405
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	895,968	933,932
未払法人税等	56,311	47,474
賞与引当金	136,373	266,463
役員賞与引当金	2,850	175
製品保証引当金	78,600	80,300
その他	1,248,937	837,308
流動負債合計	10,088,757	10,510,058
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	560,675	632,307
退職給付引当金	284,861	292,763
役員退職慰労引当金	277,524	284,107
その他	1,144,140	1,142,908
固定負債合計	3,267,201	3,352,087
負債合計	13,355,959	13,862,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	3,865,635	3,984,470
自己株式	△441,299	△441,299
株主資本合計	6,043,851	6,162,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,493	31,974
繰延ヘッジ損益	21	△29
土地再評価差額金	1,567,748	1,567,748
為替換算調整勘定	△90,741	△61,002
評価・換算差額等合計	1,494,522	1,538,692
純資産合計	7,538,374	7,701,379
負債純資産合計	20,894,333	21,563,524

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,121,721	5,998,522
売上原価	4,086,013	4,013,191
売上総利益	2,035,708	1,985,330
販売費及び一般管理費	2,147,810	2,056,142
営業損失(△)	△112,101	△70,811
営業外収益		
受取利息	1,691	1,575
受取配当金	6,968	7,694
受取賃貸料	7,803	7,656
受取手数料	8,017	10,100
その他	7,883	18,153
営業外収益合計	32,364	45,180
営業外費用		
支払利息	13,516	13,341
貸倒引当金繰入額	4,693	—
持分法による投資損失	6,021	21,750
その他	8,232	8,487
営業外費用合計	32,463	43,579
経常損失(△)	△112,201	△69,210
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,900
移転補償金	—	11,237
その他	—	164
特別利益合計	—	17,302
特別損失		
固定資産除却損	88	489
投資有価証券評価損	—	7,545
関係会社整理損	—	13,565
その他	—	12
特別損失合計	88	21,612
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,289	△73,521
法人税、住民税及び事業税	24,866	39,167
法人税等調整額	△5,176	△46,282
法人税等合計	19,689	△7,115
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△66,406
四半期純損失(△)	△131,979	△66,406

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,289	△73,521
減価償却費	72,981	64,394
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,870	△7,902
受取利息及び受取配当金	△8,659	△9,270
支払利息	13,516	13,341
持分法による投資損益(△は益)	6,021	21,750
固定資産除売却損益(△は益)	88	337
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,545
移転補償金	—	△11,237
売上債権の増減額(△は増加)	1,862,658	2,082,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	△394,656	△324,185
仕入債務の増減額(△は減少)	331,190	△69,866
その他	124,965	95,686
小計	1,900,685	1,789,989
利息及び配当金の受取額	8,329	8,885
利息の支払額	△16,518	△7,226
法人税等の支払額	△35,441	△35,580
法人税等の還付額	655	26
移転補償金の受取額	—	11,237
移転費用の支払額	—	△2,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857,710	1,765,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	6,000	—
有形固定資産の取得による支出	△22,259	△64,744
有形固定資産の売却による収入	—	519
投資有価証券の取得による支出	△2,071	△1,547
非連結子会社に対する貸付けによる支出	△12,000	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,000	—
その他	△7,800	△6,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,130	△73,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△930,000	△600,000
長期借入れによる収入	—	13,440
長期借入金の返済による支出	△99,808	△123,036
配当金の支払額	△52,428	△52,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,236	△762,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,783	△18,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	742,127	911,421
現金及び現金同等物の期首残高	3,391,583	4,231,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,133,711	5,143,137

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

当社は平成22年7月16日開催の取締役会において、持分法適用非連結子会社の株式会社アトリュークスの解散を決議いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間において関係会社整理損13,565千円を計上いたしました。今後の当社業績に与える影響は軽微の見込みであります。